

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月12日

**【四半期会計期間】** 第63期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** ナカバヤシ株式会社

**【英訳名】** NAKABAYASHI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 辻村 肇

**【本店の所在の場所】** 大阪府大阪市中央区北浜東1番20号

**【電話番号】** 大阪(06)6943-5555

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理統括本部長 作田 一成

**【最寄りの連絡場所】** 東京都板橋区東坂下二丁目5番1号

**【電話番号】** 東京(03)3558-1255

**【事務連絡者氏名】** 取締役 東京本社総務部長 岡野 秀生

**【縦覧に供する場所】** ナカバヤシ株式会社東京本社  
(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	34,583	34,642	47,450
経常利益 (百万円)	589	489	1,281
四半期(当期)純利益 (百万円)	46	266	763
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	212	242	658
純資産額 (百万円)	18,176	19,077	19,048
総資産額 (百万円)	42,594	43,568	42,786
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.83	4.77	13.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.3	42.1	43.1

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.94	5.07

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、「印刷製本関連事業」である株式会社松本コロタイプ光芸社の発行済株式総数の90%を取得し、平成24年7月27日付をもって同社を連結子会社としております。

また、「環境事務機器関連事業」であるカグクロ株式会社の発行済株式総数の80%を取得し、平成24年11月15日付をもって同社及び同社の子会社である協友株式会社を連結子会社としております。

なお、当社グループは「その他の事業」に含んでおりました貨物自動車運送事業及び同取扱事業から撤退し、同事業を営んでおりました日達物流株式会社については、平成24年9月13日付をもって清算終了しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

(単位：百万円)

	平成24年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成25年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額
売上高	34,583	34,642	58
営業利益	446	213	233
経常利益	589	489	100
四半期純利益	46	266	219

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復の動きが見られるものの、デフレや円高の長期化、欧州債務問題、新興国経済の成長鈍化などにより、依然景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、受注部門の印刷製本関連事業は、引き続きBPO事業やラベル事業の受注拡大に注力するとともに、新規事業モデルの構築に取り組んでまいりました。また平成24年7月に子会社とした株式会社松本コロタイプ光芸社との生産面、販売面での連携強化に取り組み始めました。製品販売部門のステーションリー関連事業はホームセンター向け販売が順調に推移しておりますが、「スマレコ」シリーズなどのデジタル運動文具の新製品の開発や海外販路の開拓にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比0.2%増の346億42百万円となりました。

一方利益面では、商品構成の見直しによる一部在庫処分が発生した影響もあって原価率は上昇いたしました。販売費及び一般管理費は減少したものの、売上総利益の減少をカバーするに至らず、営業利益は2億13百万円(前年同四半期比52.2%減)、経常利益は4億89百万円(前年同四半期比17.0%減)と減益となりました。

また、特別利益は固定資産売却益73百万円など合計で82百万円を計上し、特別損失は投資有価証券評価損12百万円など合計で21百万円を計上いたしました。この結果、税金等調整前四半期純利益は5億50百万円(前年同四半期比13.8%減)となりましたが、法人税等の負担額が減少したため法人税等税負担調整後の四半期純利益は2億66百万円(前年同四半期比475.3%増)と増益となりました。

なお、セグメントの状況は以下のとおりです。

[印刷製本関連事業]

図書製本については、市場の縮小により受注は低迷いたしました。公共図書館の業務委託事業や電子化事業の受注拡大に努めました。データプリントサービスについては、BPO推進による大口受注の獲得を図るとともに、ラベル事業やDM通販事業などにも取り組みました。手帳は、市販手帳などの新規販売ルートの開拓に努めました。一方で競争の激化等もあり原価率は上昇し、採算性は低下いたしました。

この結果、当事業の売上高は180億29百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業損失は47百万円（前年同四半期営業利益77百万円）となりました。

[ステーションリー関連事業]

デジタルとアナログを融合した新商品の開発に取り組みました。スマートフォンと連動するアルバム「ビューバム」やスタンプを押すだけで書類をデータ仕分けできる「スマレコスタンプ」を発売するなど「スマレコ」シリーズの拡充を図りました。また専門店向けの高品質商品の開発、ホームセンターへの拡販、ネットビジネスの拡充、海外販路の開拓などに取り組みました。一方で一部在庫処分の影響もあり原価率が上昇し採算性は低下いたしました。

この結果、当事業の売上高は99億30百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益は1億85百万円（前年同四半期比51.8%減）となりました。

[環境事務機器関連事業]

大型シュレッダや破砕機を搭載したトラック「新型エコポリスバン」、メディア粉砕機及びオフィス用中小型シュレッダなどの販売強化を図りました。オフィス用シュレッダについては、引き続き大手民間企業への直販強化とともに新規販売ルートの開拓に注力いたしました。販売費及び一般管理費の減少などにより採算性は改善いたしました。

この結果、当事業の売上高は16億62百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業損失は29百万円（前年同四半期営業損失58百万円）となりました。

[PC周辺機器関連事業]

家電量販店向けのLANケーブルなどの売上は減少いたしました。薄型変圧器やタブレット・スマートフォン関連の商品は順調に推移いたしました。不採算の連結子会社であったロアス株式会社を前期に清算したこともあって採算性は改善いたしました。

この結果、当事業の売上高は19億90百万円（前年同四半期比13.5%減）、営業利益は1億66百万円（前年同四半期比336.2%増）となりました。

[ベビー&シルバー関連事業]

チャイルドシートは、低価格帯製品の競争激化による単価の下落、個人消費の低迷などから市場環境は本格回復には至っておらず、依然厳しい状況が続いております。高齢者向け福祉用具については、引き続きシルバーカーなどの商品開発と拡販に努めました。

この結果、当事業の売上高は12億7百万円（前年同四半期比18.0%減）、営業損失は51百万円（前年同四半期営業利益82百万円）となりました。

[その他]

その他は、連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業部門です。なお、貨物運送事業を営む日達物流株式会社については平成24年9月に清算終了いたしました。

当事業の売上高は18億21百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は1億20百万円（前年同四半期比39.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億57百万円増加し、211億63百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が7億52百万円減少しましたが、商品及び製品が7億7百万円、現金及び預金が4億42百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億24百万円増加し、224億4百万円となりました。これはソフトウェア仮勘定（無形固定資産の「その他」）が1億64百万円減少しましたが、のれんが3億69百万円、ソフトウェア（無形固定資産の「その他」）が2億8百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて7億81百万円増加し、435億68百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億42百万円減少し、147億28百万円となりました。これは未払金（流動負債の「その他」）が2億82百万円増加しましたが、賞与引当金が2億12百万円、短期借入金が1億86百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8億95百万円増加し、97億62百万円となりました。これは、長期借入金が7億33百万円、退職給付引当金が1億26百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億52百万円増加し、244億91百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて29百万円増加し、190億77百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間末の自己資本比率は42.1%となり、前連結会計年度末に比べて1.0ポイント低下いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は96百万円であります。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

a. 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	出雲工場 (島根県 出雲市)	ステーションリー 関連事業	糸織じノート 製本設備	330	99	自己資金	平成24年 5月	平成25年 2月	
提出会社	大阪支社 (大阪市 城東区)	全セグメント	新倉庫増設	488		自己資金	平成24年 9月	平成25年 6月	
提出会社	大阪支社 (大阪市 城東区)	全セグメント	太陽光発電 施設新設	189		自己資金	平成24年 11月	平成25年 3月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

b. 売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	売却年月
提出会社	大阪支社 (大阪市城東区)	全セグメント	倉庫	283	平成24年8月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,490,000
計	198,490,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,588,589	61,588,589	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であ ります。
計	61,588,589	61,588,589	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日	-	61,588	-	6,666	-	8,740

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）現在に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,866,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 55,299,000	55,299	同上
単元未満株式	普通株式 423,589	-	同上
発行済株式総数	61,588,589	-	-
総株主の議決権	-	55,299	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式532株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	5,866,000	-	5,866,000	9.52
計	-	5,866,000	-	5,866,000	9.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,092	4,534
受取手形及び売掛金	1 9,838	1 9,085
商品及び製品	3,970	4,678
仕掛品	832	705
原材料及び貯蔵品	1,151	1,278
その他	883	941
貸倒引当金	63	60
流動資産合計	20,706	21,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,215	4,999
土地	10,932	10,855
その他（純額）	2,678	2,726
有形固定資産合計	18,826	18,580
無形固定資産		
のれん	120	489
その他	465	500
無形固定資産合計	586	989
投資その他の資産		
その他	2,682	2,850
貸倒引当金	15	16
投資その他の資産合計	2,667	2,833
固定資産合計	22,080	22,404
資産合計	42,786	43,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,151	1 6,077
短期借入金	5,077	4,890
未払法人税等	255	135
賞与引当金	539	327
その他	2,847	3,297
流動負債合計	14,871	14,728
固定負債		
長期借入金	4,976	5,709
退職給付引当金	3,614	3,741
役員退職慰労引当金	20	12
その他	256	299
固定負債合計	8,867	9,762
負債合計	23,738	24,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	4,140	4,072
自己株式	1,334	1,335
株主資本合計	18,213	18,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	152
繰延ヘッジ損益	6	8
為替換算調整勘定	33	32
その他の包括利益累計額合計	222	193
少数株主持分	612	739
純資産合計	19,048	19,077
負債純資産合計	42,786	43,568

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	34,583	34,642
売上原価	25,435	26,139
売上総利益	9,147	8,502
販売費及び一般管理費	8,700	8,288
営業利益	446	213
営業外収益		
受取保険金	76	173
受取賃貸料	99	105
その他	146	148
営業外収益合計	322	428
営業外費用		
支払利息	91	83
貸与資産諸費用	37	35
その他	51	33
営業外費用合計	179	152
経常利益	589	489
特別利益		
固定資産売却益	0	73
投資有価証券売却益	116	9
その他	10	-
特別利益合計	127	82
特別損失		
固定資産処分損	40	5
投資有価証券評価損	18	12
その他	19	3
特別損失合計	79	21
税金等調整前四半期純利益	637	550
法人税、住民税及び事業税	466	224
法人税等調整額	168	54
法人税等合計	635	279
少数株主損益調整前四半期純利益	2	270
少数株主利益又は少数株主損失( )	43	4
四半期純利益	46	266

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2	270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	29
繰延ヘッジ損益	10	2
為替換算調整勘定	3	1
その他の包括利益合計	215	28
四半期包括利益	212	242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170	237
少数株主に係る四半期包括利益	42	4

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<p>(連結の範囲の重要な変更)</p> <p>第2四半期連結会計期間より、株式会社松本コロタイプ光芸社の株式を平成24年7月27日付をもって取得し、同社を子会社としたことから、連結の範囲に含めております。また、平成24年9月13日付をもって日達物流株式会社を清算結了したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、カゲクロ株式会社の株式を平成24年11月15日付をもって取得し、同社を子会社としたことから、同社及び同社の子会社である協友株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、変更後の連結子会社数は14社であります。</p>

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	176百万円	140百万円
支払手形	341百万円	304百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	963百万円	927百万円
のれんの償却額	54百万円	37百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	167	3	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	167	3	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステー ショナ リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	PC 周辺機器 関連事業	ベビー& シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	17,466	9,859	1,669	2,301	1,471	32,770	1,813	34,583	-	34,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	927	1,399	332	480	66	3,206	1,250	4,456	4,456	-
計	18,394	11,259	2,002	2,781	1,538	35,976	3,063	39,039	4,456	34,583
セグメント利益 又は損失( )	77	384	58	38	82	522	86	609	162	446

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物自動車運送事業・同取扱事業、人材派遣業等を含んでおります。

- セグメント利益又は損失の調整額 162百万円には、セグメント間取引消去215百万円、棚卸資産の調整額6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 384百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステー ショナ リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	PC 周辺機器 関連事業	ベビー& シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	18,029	9,930	1,662	1,990	1,207	32,820	1,821	34,642	-	34,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	966	1,579	323	556	63	3,489	547	4,036	4,036	-
計	18,996	11,509	1,986	2,547	1,270	36,310	2,368	38,678	4,036	34,642
セグメント利益 又は損失( )	47	185	29	166	51	223	120	343	129	213

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物自動車運送事業・同取扱事業、人材派遣業等を含んでおります。

- なお、「その他」に含んでおりました貨物自動車運送事業・同取扱事業を営む日達物流株式会社につきましては、平成24年9月13日付をもって清算終了しております。
- セグメント利益又は損失の調整額 129百万円には、セグメント間取引消去161百万円、棚卸資産の調整額1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 292百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
  - セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
  - 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の各セグメントのセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な変動はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「環境事務機器関連事業」であるカグクロ株式会社の発行済株式総数の80%を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。これにより、当第3四半期連結累計期間ののれんの増加額は2億39百万円であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

取得による企業結合

### 1. 企業結合の概要

- |                       |  |
|-----------------------|--|
| (1) 被取得企業の名称          | カグクロ株式会社   |
| (2) 被取得企業の事業の内容       | オフィス家具及び事務機器等の販売   |
| (3) 企業結合を行った主な理由      | オフィス家具等の販売ルートの拡大やネットビジネスの拡充において、シナジー効果が得られ、グループの収益向上につなげるため。 |
| (4) 企業結合日             | 平成24年11月15日  |
| (5) 企業結合の法的形式         | 当社による株式の取得   |
| (6) 結合後企業の名称          | カグクロ株式会社   |
| (7) 取得した議決権比率         | 80%  |
| (8) 取得企業を決定するに至った主な根拠 | 現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の80%を獲得したためであります。                      |

### 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日は平成24年11月30日であり、連結決算日との差異は3ヶ月を超えないため、被取得企業の業績は四半期連結損益計算書には含まれておりません。

### 3. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	451百万円
取得に直接要した費用	12百万円
<u>取得原価</u>	<u>464百万円</u>

### 4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	556百万円
固定資産	166百万円
<u>資産計</u>	<u>723百万円</u>
流動負債	308百万円
固定負債	133百万円
<u>負債計</u>	<u>442百万円</u>

### 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん  
239百万円
- (2) 発生原因  
企業結合時の純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
- (3) 償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、5年間の定額法によって行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円83銭	4円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	46	266
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	46	266
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,728	55,722

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第63期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月26日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	167百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

ナカバヤシ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 陽 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。